

施策評価シート

作成日	平成20年9月30日
部署	消防防災課
作成者	奥野 三男

1. 施策の情報整理

施策名		火災予防対策の推進	
施策の情報整理	目指す成果	町内での火災事故等の発生が予防され、火災事故等の発生時も生命、身体、財産等の被害が最小限に抑えられており、町民は安心な生活を送っている。	
	施策目標値及び19年度の状況	22年度目標値	19年度達成状況
		0件	3件
		住宅火災件数	住宅火災件数
	施策の達成状況	目標に達成していない	
	成果目標に対するH19の達成度の説明	火災予防に関しては、日々警戒・啓発活動を実施しているが、残念ながら目標値に達しなかった。	
	施策の総括	おおむね良好	
	施策の方向性	各世帯に火災に対する注意力を向上してもらえる創意工夫した広報等を今までの広報に加えて実施する。また、住宅用火災警報器の普及も既存住宅への設置義務になることから積極的に行っていく。防火対象物、危険物事業所に対しては、限られた人員で有効な立入検査、違反是正を行う必要がある検査項目の見直し検査対象の優先順位等つけるなどし、より有効で効率の良い方法で実施する。	
他課との役割分担	分担無し		

(2) 分析後の取り組み方針

事務事業名	今までの進捗状況 説明	今後の取組 具体的方向性	事業費	
住宅火災予防対策事業	住宅の火災は、非常に少ない傾向を示している。町民の火災に対する意識が高いということが伺えると同時に定期的な広報活動が効果を上げている。	・空地の管理指導 ・住宅防火診断 ・火災予防巡回 ・住宅用火災警報器の普及をイベント、広報誌、ホームページ等で広報	H19決算	0
			H20	0
			H21	0
			H22	0
防火対象物火災予防対策	事業所には、防火管理が法律的に義務付けられており、消防機関による立入検査も実施しており、火災は発生していない。	・防火対象物への立入検査を行い違反を是正する。 ・防火管理者の指導	H19決算	97
			H20	95
			H21	95
			H22	
危険物火災予防対策事業	危険物事業所には、法律的に保安監督者を置き危険物の保安義務付けており、消防機関による立入検査も実施しており、火災事故等は発生していない。	・危険物事業所への立入検査を行い違反を是正する。 ・保安監督者の指導	H19決算	83
			H20	99
			H21	99
			H22	